

平成 26 年 6 月 10 日

株主各位

第 32 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第 15 条に基づき、
インターネット上の当社のウェブサイト (<http://www.adtec.co.jp/>)
に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

株式会社アドテック

(証券コード：6840)

連結注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社エッジクルー、株式会社ティームエンタテインメント

なお、株式会社エッジクルーは新たに設立したことにより、株式会社ティームエンタテインメントは株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

・商品……………総平均法による原価法

・製品……………総平均法による原価法

・原材料……………総平均法による原価法

・仕掛品……………個別法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産……………定率法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具器具及び備品 2年～10年

ロ. 無形固定資産……………定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金……………売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

ハ. 返品調整引当金……………返品による損失に備えるため、返品率等の実績をもとに必要額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付に係る負債の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付に係る負債は、簡便法により計算しております。

⑥ ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。

ロ. ヘッジ手段

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建金銭債務

ハ. ヘッジ方針……………社内規程に基づきヘッジ手段とヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲内において実施しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法…ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

3～5年間の定額法により償却しております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、免税事業者である連結子会社1社は税込方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産にかかる減価償却累計額 76,449千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,448,484株
- (2) 配当に関する事項
該当事項はありません。
- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数
該当事項はありません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

事業計画に基づき必要な資金を調達しております。特に、短期的な運転資金につきましては銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であります受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建ての売掛金につきましては、為替変動リスクに晒されております。

営業債務であります買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

一部外貨建てのものにつきましては、為替の変動リスクに晒されております。大規模な取引の場合に限り、為替変動リスク回避のため先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金につきましては、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり期間は最長で7年であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、金額が少ないため、金利スワップ等によるヘッジは行っておりません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に基づき営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引につきましては、取引相手先を高格付けの金融機関に限定しているため信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

ロ. 市場リスクの管理

外貨建ての営業債権債務につきましては、金額が少ないため、原則先物為替予約によるヘッジは行っておりません。ただし、重要な外貨建てによる購入が発生した場合には、先物為替予約にて変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては職務権限規程に従い管理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額を利用しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものはありません。

⑤ 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、47.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものはありません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	519,323	519,323	-
(2) 受取手形及び売掛金	535,612	535,612	-
資産計	1,054,936	1,054,936	-
(1) 買掛金	278,398	278,398	-
(2) 短期借入金	250,000	250,000	-
(3) 未払法人税等	6,081	6,081	-
(4) 長期借入金（1年内 返済予定の長期借入 金含む）	55,321	55,321	-
負債計	589,800	589,800	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）については、変動金利による借入であり、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	8,004	8,004	8,004	8,004	8,004	15,301
合計	8,004	8,004	8,004	8,004	8,004	15,301

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 117円38銭
- (2) 1株当たり当期純利益 0円61銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. その他の注記

(退職給付に関する注記)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	18,421	千円
退職給付費用	2,925	〃
退職給付の支払額	△5,475	〃

退職給付に係る負債の期末残高	15,871	〃
----------------	--------	---

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

② 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	2,925	千円
----------------	-------	----

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

クロス・テクノロジー株式会社からの事業譲受について

(1) 企業結合の概要

① 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 クロス・テクノロジー株式会社

取得した事業の内容 ウェブソリューション事業

② 企業結合を行った理由

当社100%子会社の株式会社エッジクルーは、ウェブソリューション事業及びハードウェアインテグレーション事業を2本の柱として事業を行うために設立いたしました。同社のウェブソリューション事業の拡大を念頭に、株式会社エッジクルーがクロス・テクノロジー株式会社より、ウェブソリューション事業を事業譲渡により譲り受けたものであります。

③ 企業結合日

平成25年5月31日

- ④ 企業結合の法的形式
事業譲受
- ⑤ 結合後企業名称
株式会社エッジクルー
- ⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社連結子会社であります株式会社エッジクルーによるウェブソリューション事業の拡大のため

(2) 連結計算書類に含まれる取得した事業の業績期間
平成25年5月31日より平成26年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価

取得の対価	現金	10,500千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	5,250千円
取得原価		15,750千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん
15,750千円
- ② 発生原因
今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。
- ③ 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
該当事項はありません。

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

株式会社ティームエンタテインメントの買収について

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ティームエンタテインメント

事業の内容 音楽・映像ソフトの企画、開発、流通、販売、配信

② 企業結合を行った主な理由

当社といたしましては、同社の子会社化により、新規ビジネスへの進出及び収益基盤の拡大が実現できるだけでなく、同社の持つコンテンツと当社の製品との融合を図ることで、当社の製品に他社にはない全く新しい付加価値を提供し得るものと考え、同社の子会社化を決めたものであります。

③ 企業結合日

平成25年12月26日

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100.0%を取得したためです。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年1月1日より平成26年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	250,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	14,500千円
取得原価		264,500千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

217,418千円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	185,540	千円
固定資産	33,452	〃
資産合計	218,992	〃
流動負債	110,822	〃
固定負債	61,088	〃
負債合計	171,910	〃

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	382	百万円
営業損失	29	〃
経常利益	46	〃
当期純損失	64	〃

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、当該差額に当連結会計年度の開始の日から企業結合日までの期間に相当するのれん等の無形固定資産の償却額を含めております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

現在使用している事業所の退去時に発生すると見込まれる原状回復義務について過去の実績等を基に計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年として計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	989	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	279	〃
新規連結子会社の取得に伴う増加額	2,599	〃
資産除去債務の履行による減少額	989	〃
時の経過による調整額	14	〃
期末残高	2,892	〃

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………総平均法による原価法

製品……………総平均法による原価法

原材料……………総平均法による原価法

仕掛品……………個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具器具及び備品 2年～6年

② 無形固定資産……………定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 外貨建債権及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段
ヘッジ手段……………為替予約
ヘッジ対象……………外貨建金銭債務
- ③ ヘッジ方針……………社内規程に基づきヘッジ手段とヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲内において実施しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。

(6) 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更

該当事項はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 69,840千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 583千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息 301千円

雑収入 900千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

	当事業年度期首 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
普 通 株 式	1,818,536	—	1,818,236	300

(注) 平成25年4月1日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式1,818,236株を消却することを決議し、平成25年4月19日付で消却いたしました。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
繰越欠損金	256,887
未払事業税	566
棚卸資産評価損	530
退職給付引当金	5,656
貸倒引当金繰入額	23,436
賞与引当金	1,852
その他	99
繰延税金資産小計	289,029
評価性引当額	△289,029
繰延税金資産合計	—

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

重要なリース資産はありません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主

該当事項はありません。

(2) 子会社および関連会社等

種 類	会社の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社エッジクルー	所有直接100%	役員の兼任4名	資金の貸付	71,067	関係会社長期貸付金	71,067
				利息の受取	301	—	—

(注) 子会社に対する資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しております。

(3) 個人主要株主等

種 類	会社等の名称または氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者	高島勇二	(株)マウスコンピュータの親会社(株)MCJの代表取締役	— (28.40%)	(株)マウスコンピュータは製品販売先	(株)マウスコンピュータへの製品販売	1,374,409	売掛金	123,368
				(株)マウスコンピュータは製品仕入先	(株)マウスコンピュータからの製品仕入	46,579	買掛金	2,642
		(株)ユニットコム親会社(株)MCJの代表取締役		(株)ユニットコムは製品販売先	(株)ユニットコムへの製品販売	602,168	売掛金	132,818

(注) 製品の購入・販売につきましては相手会社が独立第三者との取引条件と同様に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

118円96銭

1株当たり当期純利益

2円19銭

(注) 記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しております。